

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者	量子放射線研究推進室長 工藤 雄之	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成29年度		担当課室	研究開発基盤課量子放射線研究推進室				
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-8 新興・融合領域の研究開発の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	光科学技術の推進に関する懇談会中間報告書(平成19年7月)横断的利用の促進と先端的基盤研究開発の推進(「量子ビーム研究開発作業部会」中間取りまとめ)(平成19年6月)第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)今後の光・量子ビーム研究開発の推進方策について中間報告(「光・量子ビーム研究開発作業部会」)(平成24年6月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国に散在する光科学技術・量子ビーム技術のポテンシャルを結集し、光・量子科学技術分野の研究開発課題を国として戦略的・積極的に実施するとともに、次世代の光・量子科学技術を担う若手人材の育成等を図ることにより、先端科学技術分野や産業分野での革新的な成果を創出することを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	最先端の光源や計測手法の研究開発や、光科学技術と量子ビーム技術の融合・連携の推進と先導的利用研究による成果の創出を目的とする課題を公募により採択し、実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	1,520	1,325	1,316	1,657	1,584	
		補正予算	-	-	▲0	-		
		繰越し等	▲254	254	-	-		
	計	1,267	1,579	1,316	1,657	1,584		
	執行額	1,265	1,577	1,314				
執行率(%)	99.8%	99.9%	99.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	本事業に参画している若手人材による、事業を通じた研究成果の論文等掲載数(累計)			件	257	303	413	490
			達成度	%	116.8	101.0	112.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	若手人材の事業参画者数(累計)			人	259 (210)	326 (280)	370 (350)	- 500
			算出根拠	単位当たりコスト =24年度執行額(1,314百万円)÷実施課題数(7課題)				
単位当たりコスト	188(百万円/課題)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	4百万円	4百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」10百万円				
	諸謝金	0.3百万円	0.3百万円					
	職員旅費	0.3百万円	0.3百万円					
	委員等旅費	0.9百万円	0.8百万円					
	庁費	0.4百万円	0.3百万円					
	科学技術試験研究委託費	1,651百万円	1,578百万円					
	計	1,657百万円	1,584百万円	※表示単位未満があるため合計額は一致しない				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は、第4期科学技術基本計画の「領域横断的な科学技術の強化」等においてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公募期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保した。また、効果的・効率的に成果を創出するために、事業のPD・POが各課題の研究の進捗状況に応じてプログラム間の調整を行っている。経費の執行については、事業年度毎に実績報告書等において、支出先・使途の把握、経費の使用状況等の確認に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、公募により選定された複数の大学、公的研究機関を対象とした委託事業として実施しており、実効性の高い事業となっている。なお、当該事業で得られた成果については、幅広い分野の研究者が利用できるよう、シンポジウムやホームページで発表するなどの工夫を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>単価見直し等により事業費を削減するなど効率的な実施に努めているが、引き続き、効果的・効率的な運営に努める。平成24年度が最終年度となる課題については、その成果をホームページに掲載する等して周知を行いつつ、今後も着実に光・量子科学技術を活用したイノベーション創出に向けた研究開発と、その将来を担う人材育成を推進していく。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、さまざまな科学技術を支える基盤である光科学・量子ビーム技術に関する研究開発の支援等を行う競争的資金であり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見: 本事業は、概ね計画通りに予算施行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本事業については、単価見直し等による事業費を削減するなど事業の効果的・効率的な実施を図ったところである。平成26年度以降も同様の取組を継続して実施し、概算要求へ▲73百万円反映した。</p>					
備考						
<p>【参考: 最先端の光の創成を目指したネットワーク拠点プログラムホームページ】http://www.photonfrontier.net/ 【参考: 量子ビーム基盤技術開発プログラムホームページ】http://www.quantumbeam.net/index.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0298	平成23年	0259	平成24年	0271

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
1,314百万円

非常勤職員手当 3百万円
その他 1百万円 } を含む

最先端の光の創成や量子ビーム技術における先端的な要素技術開発を目指したネットワーク研究拠点による、次の内容を含む提案を公募により採択し、実施する。

- ・欧米の手法等に追従しない独自の光源・ビーム源・ビーム制御技術等の研究開発
- ・先端光源等を活用したユーザー研究者の開拓・養成
- ・次世代の光・量子科学技術を担う若手人材等の育成

【公募等・委託】

A. 大学・独立行政法人等(全19機関)
1,310百万円

超伝導加速による次世代小型高輝度光子ビーム源の開発

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	先端光源等の研究装置費等	203			
間接経費	間接経費(直接経費の30%)	87			
その他	雑役務(磁場調整作業)等	40			
人件費・謝金	業務担当職員等	32			
旅費	旅費(現地調査)等	14			
計		376	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	超伝導加速による次世代小型高輝度光子ビーム源の開発等	376	企画競争※	—
2	国立大学法人大阪大学	融合光新創生ネットワーク(光新創生のための人材育成、光源要素技術開発と応用、施設供用)等	196	企画競争※	—
3	国立大学法人東京大学	先端光量子科学アライアンス等	138	企画競争※	—
4	独立行政法人日本原子力研究開発機構	融合光新創生ネットワーク等	118	企画競争※	—
5	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	リング型光源とレーザーを用いた光発生とその応用等	96	企画競争※	—
6	国立大学法人京都大学	融合光新創生ネットワーク(融合光新創成ネットワークのための、光源開発・人材育成・施設供用)等	95	企画競争※	—
7	国立大学法人電気通信大学	先端光量子科学アライアンス(先端光科学システムの構築)	68	企画競争※	—
8	独立行政法人理化学研究所	先端光量子科学アライアンス(先端光源技術開拓)	65	企画競争※	—
9	学校法人慶應義塾	先端光量子科学アライアンス(先端光波制御活用技術)等	37	企画競争※	—
10	国立大学法人広島大学	超伝導加速による次世代小型高輝度光子ビーム源の開発(レーザー蓄積装置および大強度高品質電子源開発)	23	企画競争※	—

※研究委託であり、平成20年度に公募・採択したものである。